



特定非営利活動法人
まちなか研究所

わcわc

2020年度 事業報告書

—第17期—

目次

事業一覧

ミッション

2020年度ハイライト

Special Thanks

事業部総括

組織運営

体制

2020年度事業一覧(一部抜粋)

1. まちの担い手育成事業部

- 沖縄地域社会ビジョン大学院 2020
- 那覇市自治会長会連合会研修会
- 市民ファシリテーターの育成
 - まちわくwebセミナー(なは市民協議会)
 - コロナ禍のボランティア基礎講座(なは市民活動支援センター)
 - 南城市地域福祉活動実践報告会(南城市社会福祉協議会)
 - オリオンSDGsセミナー(オリオンビール株式会社 / リコージャパン株式会社) など
- 専門分野ファシリテーター育成
 - 民生委員中堅研修・会長研修(法定研修)

2. くらしの環境づくり事業部

- 沖縄県NPO等支援個別相談事業
- 新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業
- ファシリテーター派遣
- 地域住民を見守り、支えるネットワーク促進事業(ゆいまーる事業)
- 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業
- 市場中央通り第1アーケード協議会運営支援 等

3. 調査・研究事業部

- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」の販売
- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」Vol.8(特集: マチグワァーのアーケード)
- 各種委員の派遣
- 地域円卓会議
 - 部活動派遣費問題を考える地域円卓会議
 - 沖縄市うるま市連携の歴史文化体験施設周遊事業地域円卓会議
 - Withコロナ時代の新しいまちづくりを考える地域円卓会議
 - コロナ禍で生まれたまちづくりを考える地域円卓会議
 - スクールロイヤーを子どもの視点から考える地域円卓会議 等

4. 総務

- 働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- コロナ禍による経営環境の変化への対応 等

当会の使命と基本理念



【使 命】2004年設立(2005年2月法人認証)

すべての人々が、自ら暮らすまちを

想い、考え、納得してつくっていけるような市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、

まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

【基本理念】

○みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート

○市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備

○参加型の場づくりの企画運営と人材育成

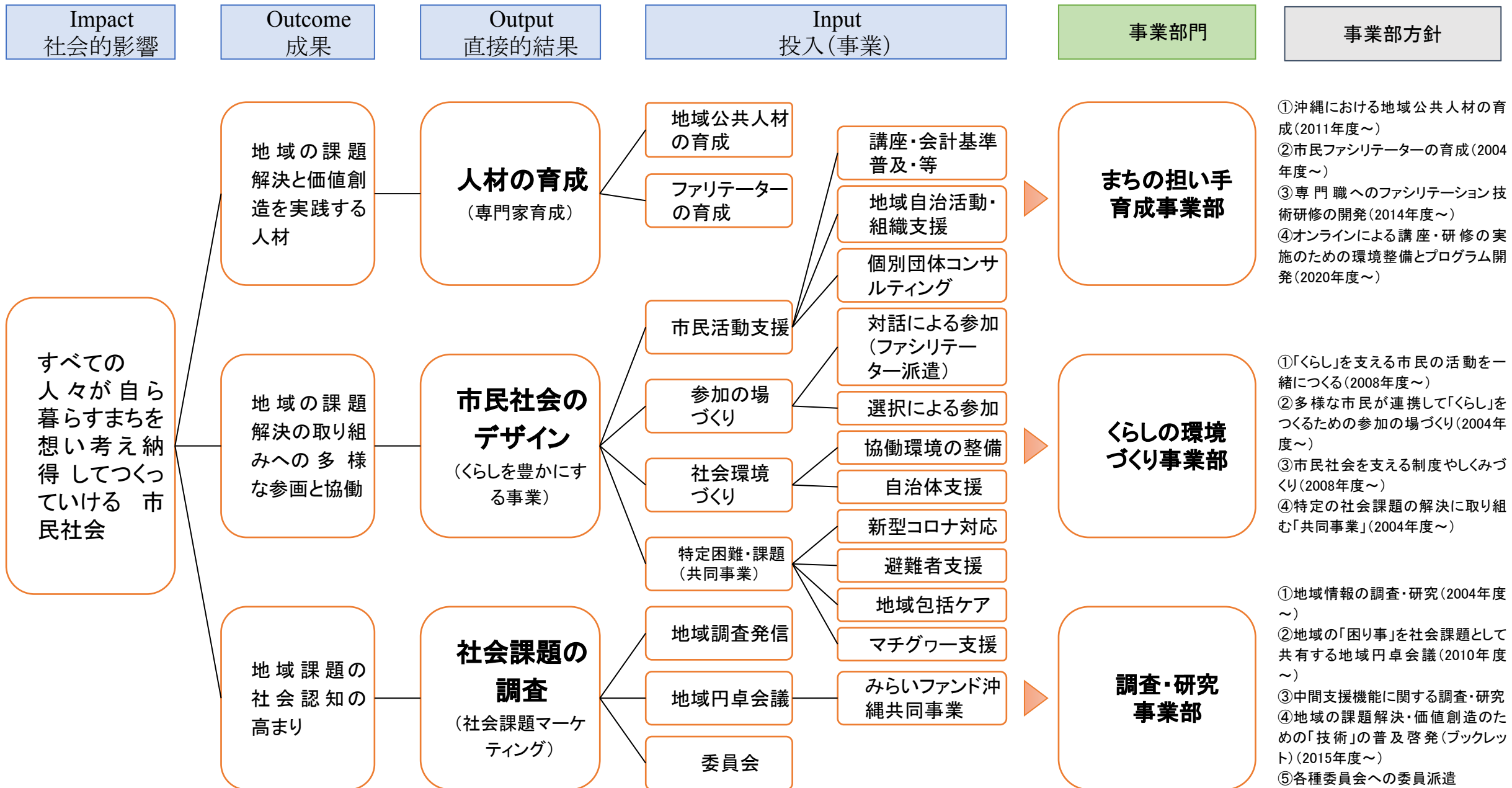
○地域のNPOモデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

法人概要



名称	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
設立年月日	2004年4月1日
法人設立年月日	2005年2月25日 NPO法人格取得
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
代表理事	小阪 亘
住所	〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F
TEL & FAX	098-861-1469
Email	office@machiwaku.com
URL	http://www.machiwaku.com/

事業部門



2020年度事業のふりかえり

■ 人材の育成－専門家育成－（地域の課題解決と価値創造を実践する人材）【まちの担い手育成事業部】

■ 地域公共人材の育成：△

比大〇：定員達成、オンライン開催、つながりや今後の動き見えず／ぎのわん地域づくり塾開催できず×／各自治体人材育成プログラムへの講師派遣がなし×

■ ファシリテーターの育成（ファシリ講座（主催））：×

■ ファシリテーターの育成（市民ファシリテーター・専門職ファシリテーター育成）：〇

地域福祉に関連する講座、SDGsセミナーでのオンライン板書、民生委員（中堅・会長）研修の収録・DVD配布など

ファシリテーター派遣は社協からの依頼が9割。ZOOM収録・youtube配信への移行。ipad板書の依頼。企業案件1件。アドバイザリー業務の中でのファシリテーター派遣

■ 市民社会のデザイナー－暮らしを豊かにする事業－（地域の課題解決の取り組みへの多様な参画と協働）【くらしの環境づくり事業部】

■ 市民活動支援：〇

個別団体コンサルティングのメニューができた。県事業実施。行政事業として継続。／なはセンボランティア基礎講座。自主事業でのシミ活動支援メニューできた。行政が行う市民活動支援のサポートを実施。

■ 特定困難・課題（共同事業）（新型コロナ対応／避難者支援／マチグワー支援）：◎

新規課題設定の判断。何をもちて評価とするのか。パートナーとなる団体・機関があつてこそ。コロナ対応のメニュー化。調査、提言して、予算化、事業実施。コロナ禍の市民活動の知見を他事業へ波及。10年。パートナー：じゃんがら会。これまでのネットワークでの取り組みの総括と他地域への波及の段階へ。パートナー：宇田さんたち。見積りが甘かった

■ 社会環境づくり（自治体支援／協働環境の整備）：〇

地域福祉計画策定支援について測定可能な事業へ。社会環境づくりにつながる一手を。沖縄県内6自治体を対象とした協働環境調査の実施。

■ 社会課題の調査－社会課題マーケティング－（地域課題の社会認知の高まり）【調査・研究事業部】

■ 地域円卓会議（みらいファンド沖縄共同事業）：〇

事業計画、件数達成。11件。オンラインへの移行に成功。伴い、業務量の増加。参加者の減少。オンラインに慣れ、長時間の会議が可能に。

■ 地域調査・発信（地域情報誌み～きゆるきゆる／全住民調査／地域計画作成支援）：〇

み～きゆるきゆるVol.8発行。

■ 総務部：◎

コロナ対応の補助・助成活用、会計ソフトと通帳データの連携、雇用継続、借入1000万円によるリスク対応備え、コロナ禍のスタッフの安全確保のための休業・在宅勤務対応

新型コロナウイルス感染症への対応

- 2021年4月「新型コロナウイルス感染拡大への 対応及び支援に関する沖縄県内NPO法人等緊急アンケート」の実施、「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応サイト【沖縄版】」の開設・運営、「新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を沖縄県知事および那覇市長へ提出（実施主体：おきなわ市民活動支援会議）
- 4-5月緊急事態宣言のため職員（下地・賀数・金城）休業
- その後の緊急事態宣言中は在宅勤務も選択可
- 家族や職場、保育園などでコロナ濃厚接触者が出た場合は、休業（有給）対応・補助金申請
- 6月「コロナ禍における沖縄の課題を知るオンライン講座（全5回）」を開催（自主事業）
- 7-3月「新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業（那覇市事業）」を受託実施
- 通年：研修・会議・板書支援などでのオンライン対応
- 通年：コロナ関連融資、給付金の申請

2020年度事業ハイライト

コロナ禍における沖縄の課題を知るオンライン講座(全5回)

- ー自主事業、6/10(水)～6/16(火)(土日除く)開催
- ーコロナ禍で課題と向き合い支援活動を行う5分野の実践者から話を聞く
- ーオンラインzoom開催、参加費(1,500円/講座)
- ー参加者数(1～5回)計44名

み～きゅるきゅるvol8「マチグワのアーケード」発行

- ー制作期間2019年10月～2020年10月、取材・編集メンバー11名
- ー価格450円＋税
- ー発行記念イベント「一筆書きアーケードまちあるき」(参加者17名)

新型コロナウイルス感染症対応市民活動相談事業

- ー那覇市事業受託
- ー8月～12月コロナ対応市民活動相談(相談24件)、コロナ禍における那覇市の市民活動現状調査、冊子「コロナ禍におけるNPO・市民活動団体の活動紹介」発行、NPO・市民活動団体交流会、等を実施

令和2年度沖縄県NPO等支援個別相談事業

- ー沖縄県事業受託
- ー9月～12月「NPO法人専門家個別相談会」(相談27件)
- ー11/24(火)～25(水)「NPO法人専門家個別相談会in石垣・宮古」(相談5件)
- ー3/22(月)～24(水)「NPO法人専門家個別相談会in県庁」(相談11件)

令和2年度地域住民を見守り支えるネットワーク形成促進事業(ゆいまーる事業)

- ー沖縄県より2社(まちわく、県社協)でコンソーシアムを組み受託
- ー地域福祉(活動)計画の策定(改定)に係る市町村への個別支援(読谷村、恩納村、西原町)、「市町村地域福祉(活動)計画推進研究協議会」

令和2年度福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

- ー福島県事業。委託元: ふくしま連携復興センター。
- ー「福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会」との協働事業
- ー福島からの沖縄への県外避難者の生活再建支援拠点の設置・運営



み～きゅるきゅるvol8「マチグワのアーケード」発行記念イベント「一筆書きアーケードまちあるき」の様子



新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業(那覇市事業)「NPO・市民活動団体交流会」の様子

2020年度 組織運営

会 員	正会員17名／賛助会員2名(4口)
通常総会の開催	2020年5月15日(金) 19:00～21:00
決算理事会の開催	2020年4月25日(土) 13:30～17:00【オンライン開催】
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して1か月～2か月に1回理事による運営会議を開催。 必要に応じて、理事会を開催(理事会:年5回、理事ミーティング:年5回、拡大理事会:1月)
監 査	2020年4月21日(火) 19:00～20:30
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグワー楽会
加盟組織	小規模多機能自治推進ネットワーク会議(会員) NPO法人会計基準協議会(会員) 沖 縄 セーフティネット 協 議 会 (構 成 団 体) 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター(会員) 新栄通商店街振興組合(会員)新規

2020年度 理事会の役割・方針

1. 中長期的な計画や予算・組織編制・人事など、団体の方針に関する判断（意思決定）
2. 助言やイベントへの協力など、現場の支援
3. ネットワーキングなど、外部への働きかけ

月		内容
4月	4.16 理事会（第1回） －オンライン	報告議題: 2019年度事業報告（案）、2019年度決算見込み 審議事項: 雇用調整助成金、沖縄金融公庫・新型コロナ感染症特別貸付、持続化給付金 協議事項: 新型コロナウイルスへの対応（業務形態・内容、中間支援業務に関する資金造成）、職員の休業等
	4.25 決算理事会（第2回） －オンライン	審議事項: 2019年事業報告書（案）・決算書（案）承認、2020年度事業計画書（案）・予算書（案）承認、通常総会開催の件
6月	6.18 理事会（第3回） －対面&オンライン	報告議題: 月次事業報告、月次会計報告 協議事項: 沖縄地域社会ビジョン大学院開催に向けての検討、借入金の管理と活用方法について等
7月	7.20 理事ミーティング（第1回） －オンライン	報告議題: 月次事業報告、月次会計報告 協議事項: 事業の執行
8月	8.25 理事ミーティング（第2回） －オンライン	協議事項: スタッフ面談実施、コロナ禍緊急事態宣言下の休業の給与補償、県相談事業専門相談員について等
9月	9.29 理事ミーティング（第3回） －対面	報告議題: 月次事業報告、月次会計報告 審議事項: スタッフ面談の結果共有と検討
11月	11.4 理事ミーティング（第4回） －対面	報告議題: 月次事業報告、月次会計報告 協議事項: 2020年度収入見込み確認と予算補正の必要性の有無、次年度業務の見込みと仕込み等
12月	12.14 理事ミーティング（第5回） －対面	報告議題: 月次事業報告、月次会計報告
1月	1.13 拡大理事会 －対面	報告事項: 2020年度事業報告、理事会活動報告（コロナ対応・講座など） 協議事項: コロナ禍におけるまちづくり・市民活動支援、法人設立20周年に向けて
2月	2.24 理事会（第4回） －対面	審議事項: 就業規則の改定、期末手当の支給、長期借入金の返済 報告議題: 月次事業報告、月次会計報告 協議事項: 拡大理事会のふりかえり、次年度事業計画と予算計画、法人運営スケジュールの見直し等
3月	3.17 理事会（第5回） －対面	審議事項: 2021年度事業計画、2021年度予算計画について

2020年度 事務局体制

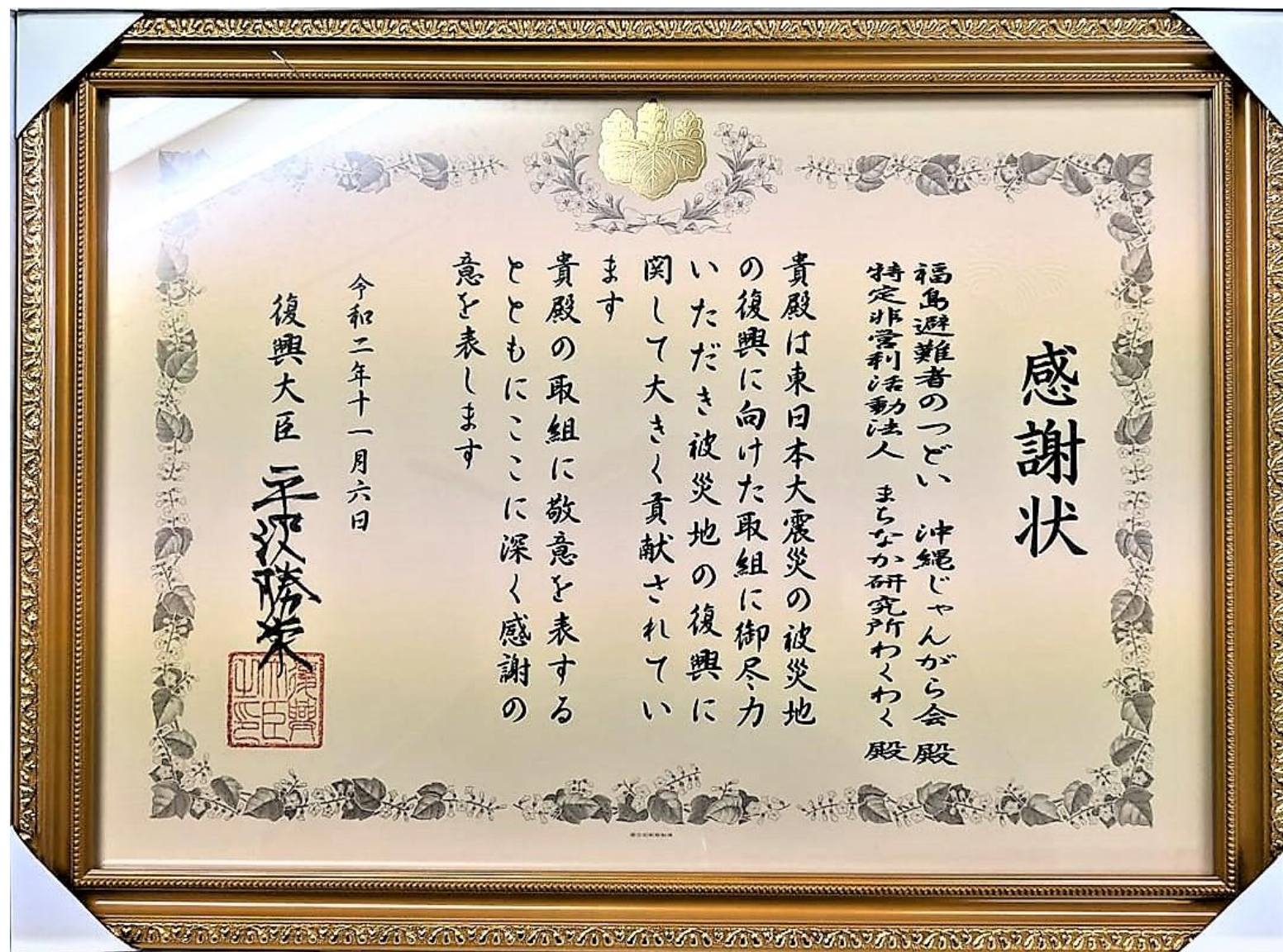
事務局長	宮道喜一
まちの担い手育成 事業部	常勤: 宮道、小阪亘、賀数邦彦
くらしの環境づくり 事業部	常 勤: 宮道、小阪、下地美香、賀数、金城陽平 非常勤: 桜井野亜(沖縄じゃんがら会)、宮崎浩枝(沖縄じゃんがら会) アルバイト: 伊藤恩希、南芳、上原千加子
調査・研究 事業部	常勤: 小阪、宮道、下地、賀数、金城 アルバイト: 伊藤恩希
総務・経理部	常勤: 小阪、宮道、下地
受入インターン	沖縄国際大学 社会福祉士相談援助実習生: 伊良波宏佳、米須莉菜 沖縄大学人文学部福祉分化学科: 中山暉野
職員が外部役職を 務める主な団体	小阪 亘 公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事 一般社団法人全国コミュニティ財団協会 副会長 一般社団法人全国レガシーギフト協会 理事 NPO法人1万人井戸端会議 理事 認定NPO法人アンビシャス 理事 株式会社オフィスハート 役員 沖縄国際大学 非常勤講師 宮道喜一 NPO法人ハンディサポートふれんど 理事 コミュニティ・エンパワメント・オフィスFEEL Do 研究員 福祉防災サポートオフィス未来 ディレクター 株式会社玉野総合コンサルタント 非常勤嘱託 沖縄国際大学 非常勤講師

2020 Special Thanks

- 沖縄地域社会ビジョン大学院2020、協力
 - ビジョン大学院OBOG: 今木ともこ、吉田りお
- 地域情報誌「み～きゅるきゅる」制作ボランティア
 - 石井周、稲垣暁、宇田智子、小栗由香、知念忠彦、饒波正博、舟田琉人、
正代弓子、萩原雄三、山脇佳子



復興大臣より感謝状



市民社会を実現する まちの担い手育成 事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

今年度は、新型コロナウイルスの影響により、対面による講座・研修の減少、実施が困難になることを想定し実施した。

●事業部方針(2020年度)

- ①沖縄における地域公共人材の育成(2011年度～)
- ②市民ファシリテーターの育成(2004年度～)
- ③専門職へのファシリテーション技術研修の開発(2014年度～)
- ④オンラインによる講座・研修の実施のための環境整備とプログラム開発(2020年度～)



方針番号	事業分類	実施時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域公共人材の育成	1回	■2020年度 沖縄地域社会ビジョン大学院公開講座 「ニューノーマルと地域課題解決への取り組みを考える」 基調講演:コロナ禍の住民ニーズを捉え、多様な主体の連携で解決を目指す ・講師:高山義浩先生、日時:8月15日(土)18:30~20:00、会場:オンライン(Zoom)、参加者:186名、参加料:無料 ■沖縄地域社会ビジョン大学院2020 5週連続のオンライン講座 コロナ禍によって複雑化、潜在化している地域課題の解決に取り組む人材を育成する ・申込者数 32名(定員30名) ・会場 オンライン(Zoom)、参加料:9,800円 ■2/20「那覇市自治会長会連合会研修会」(那覇市自治会長会連合会)	413
②	講師・ファシリテーター派遣による市民ファシリテーターの育成	通年	5/3「まちわくwebセミナー」(なは市民協議会)への講師派遣(オンライン) 9/30「嘉手納町小地域福祉活動フォーラム」(嘉手納町社協)へのグラフィッカー派遣(リアル&オンライン) 11/13「コロナ禍のボランティア基礎講座」(那覇市)への講師派遣(リアル) 11/15・29「南城市社協職員研修会」(南城市社協)へのファシリテーター派遣(リアル2会場同時開催) 2/9「南城市地域福祉活動実践報告会」(南城市社協)へのファシリテーター派遣(収録・期間限定配信) 3/3「福祉マップ研修」(嘉手納町民児協)へのファシリテーター派遣(リアル) 3/5「地域力向上研修会」(八重瀬町社協)へのファシリテーター派遣(リアル) 3/16「コロナ禍でもつながる工夫と取り組みのヒント」(八重山地区社協連絡協議会)への講師派遣(収録・期間限定配信) 3/25「オリオンSDGsセミナー」(オリオンビール株式会社/リコージャパン株式会社)へのグラフィッカー派遣(リアル&オンライン)	285
③	専門職へのファシリテーション技術研修	通年	12/1「中堅民生委員児童委員研修(機能別):コロナ禍における民生委員・児童委員活動」(沖縄県福祉人材研修センター)への講師派遣(収録・DVD配布) 12/21「市町村各単位民児協会長研修:民生委員児童委員協議会をより活動しやすくするために」への講師派遣(収録・DVD配布)	61

①沖縄における地域公共人材の育成。(2011年度～)

＜沖縄地域社会ビジョン大学院＞

- ・オンライン開催によって、募集定員を達成。参加のハードルが下がり、参加者層の変化（性別・距離など）大。
- ・一方、受講生同士の関係性や学びを深めるプログラムに課題。
- ・人材育成プログラムとしての方針の再設定は課題。（発掘、人材のマッチング・プロデュース、個々のスキルアップ、民設版総合計画づくりなど）

＜地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾」＞

- ・コロナ禍の影響により未実施。

＜那覇市自治会長会連合会研修会＞

- ・各市町村の市民大学等のプログラムがストップ。全国の研修をオンラインで受けられる中で、地域版をどうリスタートするか課題。

- ・オンラインの強みを生かしたコロナ禍の人材育成プログラム開発（オンライン＋リアル）。
 - コンテンツの垣根がなくなったからこそ、プロセスから学ぶことを重視。
 - ローカライズしていく議論と学びのプロセスを重視。
 - 自分たちの地域で、自分たちのくらしに向き合い新しく暮らしをつくっていく。
 - コロナ禍で先を見通せないことが多い、じっくり学んでアクションより小さくアクションし、そこから学ぶ。
- ・平日夜、土日のプログラム実施が職員体制として厳しいなかでの人材育成プログラム設計。
- ・琉球大学の地域公共人材育成プログラムとの差別化。
- ・「沖縄地域社会ビジョン大学院」は次年度1年目（10回目）。評価し、継続について検討・決定。

②市民ファシリテーターの育成。(2004年度～)

＜主催ファシリテーター講座＞

- ・主催講座未実施。

＜ファシリテーター・講師派遣＞

- ・オンライン会議の環境設定、オンライン会議でのファシリテーションは選択肢となる。技術を蓄積し、情報発信することで依頼につながる。
- ・コロナ以後も、集まらなくて良いものはオンライン化していく。

＜外部ファシリテーターとの協働＞

- ・オンライン会議のファシリテーションスキルの蓄積（主催講座）。
- ・これまでの依頼者へ近況を確認。
- ・これまで企業、行政、民生委員、海外研修員、教育関係者、等に対するプログラム提供を行っており、それぞれの実績と提供プログラムメニューなどの整理と発信。

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発。(2014年度～)

- ・社会福祉協議会職員向けの研修や民生委員（中堅・会長）研修は継続。コロナ禍での収録・DVD配布等の工夫あり。

- ・地域福祉推進の現場（地域ケア会議、民児協定例会議、等）、（地域）コーディネーター職、建設・まちづくりの現場に応じたプログラムづくり。
- ・学校を拠点としたまちづくり（コミュニティスクールなど）の展開は今後広がる可能性がある。教育と地域分野のファシリテーション研修の展開について検討。



コロナ禍のボランティア基礎講座(那覇市)



地域力向上研修会(八重瀬町社協)



福祉マップ研修(嘉手納町民児協)



オリオンSDGsセミナー
(オリオンビール株式会社 / リコージャパン株式会社)

市民社会をデザインする くらしの環境づくり 事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

今年度は、新型コロナウイルスによる市民生活・市民活動への影響に対する対応も含め、事業を実施した。

●事業部方針(2020年度)

①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～)

地域自治を支える地域活動の活性化・地域活動支援のビジョンを描く。

②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり(2004年度～)

③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～)

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～)



新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業
小学校区まちづくり協議会意見交換会

方針番号	事業分類	実施時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	市民活動・NPO活動等の 基盤強化	4月	■新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関するNPO法人等緊急アンケート ・全国で取組まれたアンケートをおきなわ市民活動支援会議で実施(4/6～4/20) ・調査結果をもとに沖縄県と那覇市へ要望書を提出	-
		7-3月	■新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業(那覇市事業) 「コロナ対応市民活動相談(相談数24件)、コロナ禍における那覇市の市民活動現状調査、団体ヒアリング、コロナ 禍におけるボランティア受け入れワークショップ(全2回)、ボランティアまっちゃんぐカフェ、コロナ禍で生まれたまちづ くりを考える地域円卓会議、NPO・市民活動団体交流会の実施、「なは市民活動応援サイト」の開設、コロナ禍にお けるNPO・市民活動団体の活動紹介冊子の発行など	5,721
		8-3月	■沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会」 ・専門家個別相談会(9月～12月)相談件数:27件／専門家個別相談会in石垣・宮古(11月・2日間)相談件数:5件 ／専門家個別相談会in県庁(3月・3日間)相談件数:11件	2,687
		11月	■NPOのオンライン会議システム構築支援	6
		1-3月	■第6回都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査(事務局:岡山NPOセンター)	
② ③	「くらし」をつくるための参 加の場づくり	通年	【コミュニティ支援】【ワークショップ運営】ー 【組織支援】・NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいへのコンサルティング ・(社福)読谷村社会福祉協議会への地域福祉推進アドバイザー業務	1,277
④	特定の社会課題の解決 に取り組む「共同事業」	通年	■地域住民を見守り支えるネットワーク形成促進事業(ゆいまーる事業) ・沖縄県より(福)沖縄県社会福祉協議会との2社でコンソーシアムを組み受託。地域福祉(活動)計画の策定(改 定)に係る市町村行政、社協への個別支援(読谷村、恩納村、西原町)、「市町村地域福祉(活動)計画推進研究協 議会」	3,000
		通年	■「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」。県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営。福島県事 業。ふくしま連携復興センターより、福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会と共同事業体で受託。 ■「避難者支援ネットワークの構築及びコミュニティ強化事業(主催:福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会)」にお ける避難者支援ネットワーク会議の運営 ■浪江のこころプロジェクト取材協力者情報交換会へ参加	6,642
		通年	■市場中央通りアーケード協議会運営支援:協議会の準備進行・アーケードゼミの企画運営(3回)・アーケード NEWSの作成(5号)など	440
		2月	■マチグワー楽会(第13回)オンライン開催／テーマ:市場でゆんたくひんたくーわたしがコロナ禍で考えたこと／日 時:2021/2/29(土)	-

ふりかえり	申し送り
①「暮らし」を支える市民の活動を一緒につくる(2008年度～) ・ コロナ禍により、これまでの事業モデルの継続が困難に。団体の解散も。 ・ コロナ禍によるNPOのIT導入やテレワーク支援のニーズ増。 ・ コロナ禍の社会課題の可視化と対応する工夫の共有はこれから。 ・ 中間支援ネットワークを活用した調査と政策提言の重要性。 ・ コロナ禍により、日常の生活習慣に組み込まれていた行政事業(高齢者の運動や居場所など)がなくなった。市民が参加してきた部分が小さくなった。 ・ 市民が大事にしていた事業の、非常時の判断に課題あり。非常時におけるニーズや状況変化のなか、行政情報と市民情報のミスマッチ。 ・ しくみと平時の関係づくり。災害時と平時はセット。 ・ 地域側の母体の強化、地域自治の強化、地域側のニーズに基づいた強いネットワークが必要。	・ 官設型市民活動支援センターの機能強化の支援。 ・ 那覇市の協働の基盤づくりの支援。緊急時・災害時の情報共有、地域課題と行政との接続のしくみづくり。協働を進める行政内ルールづくり。 ・ 新型コロナウイルスに関するNPO支援については、「おきなわ市民活動支援会議」の構成団体と連携し対応。 ・ NPOの新規事業開発支援。沖縄地域社会ビジョン大学院との連携も検討。
②多様な市民が連携して「暮らし」をつくるための参加の場づくり(2004年度～) ・ 単発のファシリテーター依頼は激減。 ・ 組織へのコンサルティングやアドバイザリー業務の増加。	・ 単発の講師・ファシリテーター派遣対応から、複数回のプログラムや一定期間のアドバイザリー活動への提案 ・ 実績や過去の取り組みのその後(現在)についての情報整理と発信
③市民社会を支える制度やしきみづくり(2008年度～) —	・ 市民活動支援部局をもつ市町村担当者のネットワーク構築・活動支援。 ・ 休眠預金の配分、活用事業の動向を注視し、みらいファンド沖縄と連携し、必要な対応を行う。
④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」(2004年度～) <u>＜県外避難者支援＞</u> 東日本大震災から10年が経過。これまでの避難者支援のためのネットワーク構築の取り組みを総括し、他地域への取り組みの波及の段階へ。 <u>＜地域福祉(活動)計画策定・改定支援＞</u> 小規模自治体での課題共有。 <u>＜マチグワー楽会＞</u> 運営委員会を中心に自立した運営がなされている。コロナ禍によりオンライン開催。	<u>＜県外避難者支援＞</u> 中長期のロードマップを描く。避難者支援のための地域福祉ネットワークの構築の取り組みを深化・展開。 <u>＜地域福祉(活動)計画策定・改定支援＞</u> アドバイザリー業務での対応へ。 <u>＜マチグワーに関すること＞</u> 公設市場の再整備に関連した動きの記録(聞き取りや定点観測)。アーケード協議会の活動支援。マチグワー楽会は、オンラインでの運営委員会の開催やきびしい状況だからこそマチグワーの今を記録し、対話を行う。



福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業。【拡大版】避難者支援のための地域福祉ネットワーク会議(オンライン)



NPO法人専門家個別相談会 in 石垣(主催:沖縄県)



地域住民を見守り支えるネットワーク形成促進事業(ゆいまえる事業)。読谷村個別支援「支え合いの村づくり座談会」の様子



新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業(那覇市事業)の「ボランティアまっちゃんぐカフェ」の様子

社会課題を調査する 調査・研究 事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

今年度は、前年度からの活動・事業に加え、新型コロナウイルスによる市民活動への影響調査、これまで蓄積した知見の整理・発信等を含めた事業を実施した。

●事業部門方針(2020年度)

- ①地域情報の調査・研究(2004年度～)
- ②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～)
- ③中間支援機能に関する調査・研究
- ④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及啓発ブックレット(2015年度～)
- ⑤各種委員会への委員派遣



Withコロナ時代の新しいまちづくりを考える
地域円卓会議

方針番号	事業分類	実施時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域情報の調査・研究	5-7月	■コロナ禍における沖縄の課題を知るオンライン講座(全5回) ・自主事業、6/10(水)～6/16(火)(土日除く)開催。コロナ禍で課題と向き合い支援活動を行う5分野(シングルマザー、外国人留学生、障がい者、子ども、高齢者)の実践者から話を聞く。オンラインzoom開催、参加費(1,500円/講座)。参加者数(1～5回)計44名(第1回13名、第2回9名、第3回9名、第4回9名、第5回4名)	60
		7-3月	■「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力 ・依頼:中部大学工学部都市建設工学科・服部敦教授	
		通年	■地域情報誌「み～きゆるきゆる」 ・vol.1-7販売中。Vol.8(特集:マチグワのアーケード)の作成 ・12/6(日)発行記念イベント<一筆書きアーケードまちあるき>の開催	141
②	地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議	11回	■地域円卓会議運営(11本) ・9/9(水)コロナ禍の外国人留学生地域円卓会議、オンライン2日型、主催:みらいファンド沖縄、参加者46名 ・10/11(日)沖縄化学系人材育成円卓会議、オンライン2日型(派遣)、主催:子供科学技術人材育成事業事務局、参加者11名程度 ・10/10(土)部活動派遣費問題を考える円卓会議(サッカー協会)、オンライン2日型、主催:みらいファンド沖縄、参加者5名 ・10/26(月)沖縄市うるま市連携の歴史文化体験施設周遊事業地域円卓会議、主催:沖縄市・うるま市、参加者8名 ・10/27(火)Withコロナ時代の新しいまちづくりを考える地域円卓会議、オンライン+リアル2日型、主催:なは市民協議会、参加者28名 ・11/6(金)部活動派遣費問題を考える円卓会議in豊見城、オンライン2日型、主催:みらいファンド沖縄、参加者5名 ・11/21(土)コロナ禍で生まれたまちづくりを考える地域円卓会議、リアル1日型、主催:那覇市(新型コロナウイルス感染症対応市民活動力アップ相談事業内で実施)、参加者20名 ・スクールロイヤーを子どもの視点から考える地域円卓会議、オンライン1日型、主催:(一財)鎌倉フェロウシップ、参加者21名 ・1/30(土)部活動派遣費問題を考える地域円卓会議、オンライン1日型、主催:みらいファンド沖縄、参加者54名 ・2/16(火)ちゅらゆい社内地域円卓会議、オンライン1日型(派遣)、主催:ちゅらゆい、参加者 名 ・3/24(水)コロナ禍の子ども支援者地域円卓会議、オンライン1日型、主催:みらいファンド沖縄、参加者19名	1,852
③	中間支援機能に関する調査・研究	11-2月	・「官民の被災者支援主体間の連携推進のための中核人材育成研修会(全4回)」主催:内閣府へ参加 ・「災害ボランティアセンター応援担当職員等研修会」主催:沖縄県社協へ参加	
⑤	委員派遣	通年	・うるま市地域活動助成事業選考委員／沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員／沖縄県共同募金委員会評議員／糸満市共同募金委員会助成審査委員	11

ふりかえり	申し送り
①地域情報の調査・研究(2004年度～) ・ コロナ禍の沖縄の社会課題を知る機会を自主事業として実施。オンライン講座へのチャレンジ。 ・ 地域情報誌「み～きゆるきゆる」の8年ぶりの発刊への反応あり。まちづくりへの参加のプログラムとして有効。 ・ 「復帰直後の沖縄北中部の地域計画を対象とした計画遺産と計画マネジメントに関する研究」(中部大学調査)への協力については、地域調査と地域計画に関する現在の実践への活用を模索。	・ コロナ禍の沖縄の社会課題の発信については、他事業部(地域公共人材育成やNPO・市民活動支援など)と連動させながら取り組む。 ・ 県内の地域調査・地域計画づくりのノウハウ共有の場づくりの検討。 ・ 地域情報誌「み～きゆるきゆる」は第9号の発刊へ。 ・ 地域情報誌「み～きゆるきゆる」のノウハウから、参加型の地域情報収集と情報誌による発信に関するプログラム化について検討。 ○ 上記プログラムについて、小学校区まちづくり協議会と地域人材の発掘・育成の視点も含めて接続。
②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議(2010年度～) ・ みらいファンド沖縄と共同で開催し、10年目。 ・ オンラインプログラムの開発は一定成果をあげた。一方、業務量の増加と参加者の減少は課題。	・ 円卓会議後の次の展開につながるプログラムづくり(アフター円卓会議の事業化) ・ 司会と板書ができる人材育成。 ・ オンライン円卓会議のオペレーション業務の効率化
③地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発(ブックレット)(2015年度～) ・ 研修で使っている資料はあるが、ブックレットは未着手。	・ 上記①に関連するテキスト化を検討。
④委員派遣(2004年度～) —	・ 継続して対応していく



コロナ禍における沖縄の課題を知るオンライン講座。第1回配信の様子



沖縄市うるま市連携の歴史文化体験施設周遊事業地域円卓会議



部活動派遣費問題を考える地域円卓会議。オンライン（zoom）配信の様子



み～きゅるきゅる vol8「マチグワのアーケード」発行記念イベント「一筆書きアーケードまちあるき」

総務部

法人の円滑な運営。

●事業部方針(2020年度)

- ①働きやすい職場、職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備
- ②コロナ禍による経営環境の変化への対応
- ③総務業務の効率化・負担軽減
- ④法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上
- ⑤理事会における適切な判断のための情報提供
- ⑥会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり
- ⑦法人設立20周年に向けた準備



拡大理事会

方針番号	事業名	実施時期	事業の概要
①	働きやすい・活動しやすい・スキル向上のための環境整備	通年	■人事 ・2020年4月：下地育児休暇より復帰 ・2020年9月、2021年3月：下地・賀数・金城の理事面談を実施 ・2021年3月31日：職員（賀数）退職 ■労働環境 ・2020年4月～5月緊急事態宣言のため職員（下地・賀数・金城）休業 ・緊急事態宣言中は在宅勤務可 ・期末手当（賞与）の支払 ・健康診断の受診（一部未受診）、健診オプション（上限2万円）会社負担可 ・退職金積立職員追加 ■人材育成 ・研修会への参加
②	コロナ禍による経営環境の変化への対応		■コロナ関連融資、給付金の申請 ・コロナ特例貸付（沖縄公庫） ・持続化給付金、雇用調整助成金、安全安心な島づくり応援プロジェクト奨励金、那覇市頑張る事業者応援事業給付金、小学校休業等対応助成金、家賃支援給付金の受給
③	総務の効率化・負担軽減	通年	■会計 ・月次会計（黒字7ヶ月、赤字5ヶ月） ・給与計算をジョブカンからPX2に変更。労務管理ソフトはジョブカン継続 ・MoneyLink（金融明細の一元管理アプリ）の導入 ・銀行からの借入の返済 ■両立支援助成金の受給
		通年	【税務】大城税理士事務所と顧問契約及び一部業務委託 【労務】とまと社労士オフィスと顧問契約及び一部業務委託
④	法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上	通年	■広報 ・メールマガジンの発信（15回）
⑤	理事会における適切な判断のための情報提供	通年	■組織運営 ・総会の開催（5月） ・理事会の開催（年5回）、理事ミーティングの開催（年5回） ・拡大理事会の開催（1月）

コロナ禍のスタッフの安全確保のための対応

- ・ 2020年4月の緊急事態宣言中は職員3名を休業。また、その後も緊急事態宣言中は在宅勤務を可能とした

コロナ関連の融資の申請と給付金等の受給

- ・ 資金ショートを防ぐためコロナ特例貸付（沖縄公庫）受けた
- ・ 雇用維持のため、持続化給付金をはじめ対象となるコロナ関連の給付金の申請、受給

社会保険労務士事務所と顧問契約継続と業務一部委託

- ・ 雇用調整助成金や両立支援助成金の申請業務を委託

銀行からの借り入れ返済

- ・ 委託者からの委託事業費の支払いまでのつなぎ資金としての銀行からの借入（2019年12月）を2020年6月に返済

職員の基礎スキル向上のための機会

- ・ 職員研修として「リスクマネジメント研修/オンライン（JVC主催）受講（下地）、「社協のこれからをマジで考えます。『社協経営に第三の道はあるのか？』」（宮道）

理事によるスタッフ面談の実施

- ・ 職員（下地・賀数・金城）のスタッフ面談を実施

理事・会員とともに2020年度事業振返りと次年度事業に向けてのミーティング「拡大理事会」を開催**法人設立20周年に向けた準備**

- ・ 記念事業費の積立の継続

ホームページのリニューアル、会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり（勉強会）は未着手

以下について取り組む。

働きやすい職場環境の整備

- ・ グループウェア、クラウドサービスの検討等

職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備

- ・ スタッフからの提案事業に対する団体内助成制度の検討、事業計画作成への参画

コロナ禍による経営環境の変化への対応

- ・ 各種支援制度の活用

総務業務の効率化・負担軽減

- ・ 士業との連携、システムの導入・活用

法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上

- ・ 活動のweb媒体での情報発信

理事会における適切な判断のための情報提供**会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会****法人設立20周年に向けた準備**



2020.4 事務所にて監査の実施



Zoomにて通常社員総会を開催



2021.2 事務所にて理事会を開催



会員交えての拡大理事会(天久ヒルトップにて)

会計報告

2020年度決算/収入

	2020年度 決算(a)	2019年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
受取会費	190,000	200,000	-10,000	賛助会員の減
受取寄付金	25,050	4,179	20,871	コロナの影響が想定された為4月に寄付募集を実施
受取助成金	3,951,355	285,000	3,666,355	コロナ関連給付金や両立支援助成金等を受給
事業収益	22,542,432	29,675,710	-7,133,278	地域公共人材育成200万減、ファシリ育成40万減、円卓会議は6割を維持、調査事業の(行政・地域)減・(大学)増
その他収益	376,483	584,759	-208,276	消費税戻し金
経常収益計	27,085,320	30,749,648	-3,664,328	

事業収益(内訳)

	2020年度 決算(a)	2019年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
まちの担い手	690,951	3,476,802	-2,785,851	地域公共人材育成200万減、ファシリ育成40万減
沖縄地域社会ビジョン大学院	285,093	618,668	-333,575	オンライン開催により減
ぎのわん地域づくり塾	0	1,590,910	-1,590,910	コロナ禍により実施なし
公共人材の育成(委託・派遣)	90,910	174,164	-83,254	那覇市自治会長会連合会研修運営以外はなし
ファシリテーション講座(主催)	0	41,667	-41,667	実施なし
市民ファシリテーター育成	259,093	393,401	-134,308	社協関連依頼増、その他減
専門職ファシリテーション育成	55,855	276,973	-221,118	社協職員研修がアドバイザー業務へ移行、民生委員研修の回数減・オンライン化による時間減
その他	0	381,019	-381,019	
くらしの環境	19,309,235	19,696,589	-387,354	2019年度継続事業と新規事業によって同規模の収益
調査研究	2,542,246	6,502,319	-3,960,073	円卓会議は6割を維持、調査事業の(行政・地域)減・(大学)増
地域円卓会議	1,787,651	2,860,417	-1,072,766	
合計	22,542,432	29,675,710	-7,133,278	

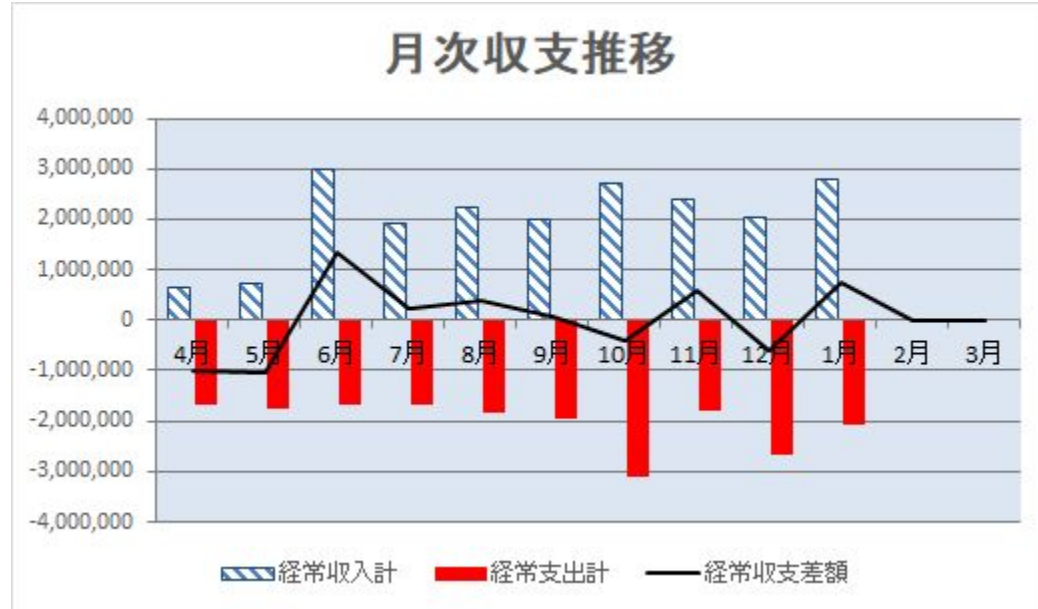
2020年度決算/支出

	2020年度 決算(a)	2019年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
事業費	24,024,478	23,502,832	521,646	
内人件費	17,709,777	16,557,297	1,152,480	2020年4月より下地復帰。職員体制が5名。雇用調整助成金を活用し給与は減額せず支給。賞与は0.6ヵ月分支給。
内その他経費	6,314,701	6,945,535	-630,834	
管理費	2,947,990	2,919,081	28,909	
内人件費	927,640	279,308	648,332	下地復帰のため、管理費に人件費計上
内その他経費	2,020,350	2,639,773	-619,423	下地復帰の為、昨年度委託していた記帳代行は委託せず
経費合計	26,972,468	26,421,913	550,555	

2020年度決算/正味財産

	2020年度 決算(a)	2019年度 決算(b)	比較増減 (a)-(b)	備考
当期經常増減額	112,852	4,327,735	-4,214,883	
法人税、住民税及び事業税	119,526	902,817	-783,291	
当期正味財産増減額	-6,674	3,424,918	-3,431,592	
前期繰越正味財産額	10,354,097	6,929,179	3,424,918	
次期繰越正味財産額	10,347,423	10,354,097	-6,674	

月次収支推移と収支累計



年度途中で消費税10%
に、外税方式に変更

[illegible]

2020年度 役員・会員名簿

理事	小阪 亘（代表理事・常務）	正会員 (17名)	岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、 小松 かおり、第一牧志公設市場組合 組合長 栗 国 智光、野原 巴、 宮道 喜一、武田 佳子、與儀 隆一、 上原 千加子、親泊 正樹、 南 信乃介、平中 晴朗、佐藤 学、 知念 忠彦、仲根 建作、饒波 正博
	宮道 喜一（副代表理事・常務）		
	與儀 隆一		
	岩田 直子		
	南 信乃介		
	親泊 正樹		
	上原 千加子		
監事	川中 大輔（社外理事）	賛助会員 (4口)	續 洋子、伊藤 雅春
	伊良皆 和弘 喜屋武 真司		
顧問	伊藤 雅春		
	小野 尋子		
フェロー	稲垣 暁		
	武田 佳子		



特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
2020年度(令和2年度)事業報告書 -第17期-

〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4F
TEL & FAX: 098-861-1469
Email: office@machiwaku.com

<http://www.machiwaku.com/>